

道なき道を切り開く

あの時 何が

1970年、大阪万博が開催された。開催期間中の総来場者数は延べ6422万人。米国がアポロ宇宙船で持ち帰った「月の石」が展示され話題になった。岡本太郎の「太陽の塔」に人々は目を見張った。



日本万国博覧会 入場客でにぎわう会場内と太陽の塔 (時事)

1972年5月、沖縄が返還。27年にわたる米国統治が終了し、沖縄は日本に復帰した。9月には中国と国交正常化、パンダが初来日して上野動物園には連日長蛇の列ができた。

1970年代は「古き良き時代」だったのか。実は「危機の時代」とも言える様相を呈していた。世界は米国とソ連が激しく対立する東西冷戦下にあった。カンボジアでは内戦、ベトナム戦争は泥沼化。ソ連と中国の関係も1969年の軍事衝突を経て悪化するなど、国際情勢は混沌こんとんとしていた。1973年には第4次中東戦争が勃発。中東諸国は、イスラエルを支持する西側諸国への対抗措置として原油価格の大幅な引き上げや減産を実施。世界経済は「第1次オイルショック」に見舞われた。

地球環境や資源への懸念も高まっていた。1972年、世界的なシンクタンク「ローマクラブ」は『成長の限界』を発表。「100年以内に地球が成長の限界に達する」と警鐘を鳴らした。

日本では1973年の第1次オイルショックによる原油価格の高騰でインフレが加速するとともにトイレットペーパーや洗剤など、石油関連製品の品切れが相次ぎパニックが起こる。環境汚染や水俣病・イタイイタイ病などの公害が人々の生命を脅かし大きな社会問題になっていた。1950年代半ばから続いてきた高度経済成長は、終わりを迎えつつあった。

日本企業も逆風にさらされていた。すでに世界第2位の経済大国になっていた日本の製品は生産コストが上昇し国際市場で価格競争力を失いかけていた。加えて、1960年代の繊維に始まった欧米との貿易摩擦は、70年代には自動車や鉄鋼、テレビにまで広がっていた。日本企業の輸出に高率のダンピング(不当廉売)税が上乘せされた。これに1971年8月の「ニクソン・ショック」が追い打ちをかける。米国が金とドルの交換を停止すると発表。それまで1ドル360円に固定されていた交換レートは12月の10カ国蔵相会議での交渉の結果、308円に切り上げられた。73年2月には変動相場制に移行し円高はさらに進展、日本からの輸出はますます難しくなった。

日本企業は活路を海外に求める。海外で生産・販売すれば貿易摩擦を回避でき、生産コストを削減できる。現地政府も日本企業の進出・投資を歓迎するに違いない。

ところが、実際はどうだったか。